

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年 8 月18日

【四半期会計期間】 第25期 第1四半期(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳瀬 重人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー

【電話番号】 03 - 6810 - 3028

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 智夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー

【電話番号】 03 - 6810 - 3028

【事務連絡者氏名】 取締役 岡田 智夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年3月に監査等委員会による調査報告書に基づき、有価証券報告書等の訂正を行いました。訂正要因である過去の有償支給取引の経緯及び理由等に疑義が生じたため、2025年9月に第三者委員会を設置し、2025年12月に第三者委員会の調査報告書を公表しました。さらに、外部専門家で構成される検証委員会を設置し、事実関係の精査を進めてまいりました。その後、2026年2月に公表した検証委員会の検証結果及び2026年6月に公表した調査委員会の調査結果を受領し、過年度における不適切な会計処理の内容および財務諸表への影響について確認を進めてまいりました。その結果、連結子会社における有償支給取引に関する会計処理を含む複数の会計論点について修正を要する事項等が判明いたしました。

また、当社およびグループ会社を対象とした自主点検を実施し、類似取引の調査を含め必要な修正項目の網羅性の確認を進めてまいりました。これらの調査及び自主点検の結果を踏まえ、主に、海外子会社を含めた有償支給取引に関する会計処理に関して修正が必要であることが判明したため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表等を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年11月14日に提出し、2024年3月14日に訂正報告書を提出いたしました第25期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任中部総合監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 1 四半期 連結累計期間	第25期 第 1 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日
売上高 (百万円)	55,542	56,479	215,236
経常利益 (百万円)	1,533	4,819	14,390
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	529	1,952	4,857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,533	4,545	13,522
純資産額 (百万円)	10,264	26,979	23,019
総資産額 (百万円)	120,022	158,877	142,621
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.86	112.65	286.95
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.77	111.30	284.06
自己資本比率 (%)	5.4	9.0	8.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割いたしました。当該株式分割が第24期(2023年 6 月期)の期首に行われたものと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に非連結子会社であった大和町太陽光発電所合同会社及び大衡村太陽光発電所合同会社は重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は56,479百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は4,849百万円(前年同四半期比180.5%増)、経常利益は4,819百万円(前年同四半期比214.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,952百万円(前年同四半期比268.7%増)となりました。ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company社(以下「VSUN社」という。)が営む太陽光パネル製造事業において、不確実性のある外部環境にありながらも、米国向けのパネル販売が底堅く推移したことにより、連結業績を牽引致しました。グリーンエネルギー事業では、太陽光発電所及び関連設備の物品販売(フロー型ビジネス)を継続しつつ、太陽光発電所の自社保有化(ストック型ビジネス)を引き続き、推進致しました。なお、経常損益の区分において、VSUN社の海外取引に伴って為替差益が発生しております。その他事業として、2024年を目途に、太陽光パネルと同等価格で1日平均発電量の7日分以上の電力を貯蔵可能な大規模エネルギー貯蔵システムの研究開発を推進しております。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高54,239百万円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント利益4,547百万円(前年同四半期比225.0%増)となりました。VSUN社は、日本の生産・品質管理の手法・体制を取り入れながら、これまで欧米向けの産業用・家庭用太陽光パネル販売で事業を拡大させてきましたが、当第1四半期連結累計期間においては、米国向けのパネル販売が底堅く推移し、部材価格やコンテナ運賃に応じたパネル販売の価格設定や生産体制の効率化等により利益の確保に努めました。なお、市場ではパネルの供給過多の状況下にあります。VSUN社では優良顧客との間で一年超の契約を多数有しており、市場の影響を最小限に抑えております。

VSUN社はベトナムのバクザン省、バクニン省に太陽光パネル製造の自社工場を有しており、サプライチェーンに太陽光パネルの製造機能を持つことはグループの大きな強みとなっております。世界的な再生可能エネルギーの需要を背景に、VSUN社のパネル年間生産能力は5.0GW(凡そ国内年間設置容量に相当)へと拡張しております。

VSUN社は日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーへと成長し、「Tier1リスト」(Bloomberg社)に掲載されるなど、パネル生産能力は日系メーカーでは首位にあるものと認識しております。

当社子会社のVietnam Sunergy Cell Company Limited(以下「Cell Company社」という。)(*)において、太陽光パネルの主要部品であるセル(N型TOPCon)を外部調達から自社生産体制へ切り替えるべく、セル工場の建設プロジェクトを進めて参りました。プロジェクト全体では、年間生産能力8GW(投資額:約3億US\$(448.7億円*))、その内、第1フェーズ(年間生産能力4GW、投資額:約1.8億US\$(269.2億円*))については、2023年9月中旬に試運転を開始し、翌10月下旬に工場が竣工しました。なお、当工場は、本報告書提出時点においては、中国本土を除くN型TOPCon製造工場として、最先端かつ最大規模の設備を導入しているものと認識しております。

本件の設備投資により、部品調達の安定化、サプライチェーンの垂直的な川上強化、各国の輸入規制への柔軟な対応を図ると共に、主要部品の内製化に伴うコスト削減により緩やかな利益率の向上を図ります。セル工場の稼働後、将来的にはセルの外部販売による売上増を見据えております。また、第2フェーズのプロジェクト進行については、セル工場フェーズ1の今後の稼働状況を見計らって判断のうえ、慎重に投資実行を検討して参ります。(第2フェーズについては、進捗が見られる状況となった場合に継続開示を検討致します。)

(*)MUFJ「外国為替相場情報」(2023年9月29日)を参考に、TTM(仲値)149.58円/US\$により外貨換算しております。

また、VSUN社は、今後の米国市場における競争優位性を確保すべく、米国における太陽光パネル新工場建設のため、建設候補地の選定や建設資金の手当など具体的な検討を行っております。これに関連して、ベトナム投資開発銀行(BIDV)との長期的パートナーシップ協力協定の締結は、今後の工場建設を始めとする事業活動の円滑化に資するものであります。

当社は、2023年8月10日開催の当社取締役会において、当社子会社のCell Company社が、米国ナスダック市場（以下「NASDAQ」という。）に上場している特別買収目的会社（Special Purpose Acquisition Company：SPAC）であるBLUE WORLD ACQUISITION CORPORATION（NASDAQ Trading Symbol:BWAQ）との間で基本合意書（Business Combination Agreement）を締結し、Cell Company社がNASDAQ上場を目指すこと（以下「本取引」という。）を決議致しました。TOYO Co., Ltd.（以下「TOYO Co」という。）は、当社子会社のFUJI SOLAR株式会社が本取引のため設立した特別目的会社であり、Cell Company社の親会社として、NASDAQ上場を目指して参ります。本件については、本報告書提出時点において、遅くとも2024年2月の上場に向けて順調に進捗しております。

(*)セル工場の運営を担うCell Company社は、近くTOYO SOLAR社へ商号変更となる予定です。

VSUN社は、サプライチェーンを主体とするサステナビリティ評価の世界的な評価機関であるEcoVadis（エコバディス、本社：フランス）の評価において、世界中の75,000以上の参加企業の中で64位にランクされ、前回に続きBronze Medalを受賞しました（2022年度）。EcoVadisは、グローバルサプライチェーンのサステナビリティ評価を環境、労働と人権、倫理、及び持続可能な資材調達 の4分野で包括的な評価を行う世界的な第三者機関であり、同社は2007年の設立以来、世界160か国、200業種、75,000社以上が登録する情報共有プラットフォームを通じた多数の評価実績を有します。本評価を受けたサプライチェーンには特段のリスクがないことの社会的な評価を得られ、アメリカや欧州を始め、日本国内でも購買部門におけるサプライヤー契約リスク管理のため、同社の評価が広く活用されております。本件の受賞は、太陽光パネルの企画設計から仕入、各工程における製造、製品検査等の一連のデュープロセスや事業実績が高く評価された証左と認識しております。また、太陽光モジュールの信頼性・性能試験機関のPV Evolution Labs（PVEL）より、モジュールの信頼性に関する調査結果を纏めた報告書「PVモジュール信頼性スコアカード（2023年度版）」におきまして3年連続で「トップパフォーマー（Top Performer）」の一社に認定されております。

2. グリーンエネルギー事業

第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材の販売877百万円、売電及びO&M収入1,131百万円、その他56百万円を計上し、売上高2,064百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益499百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。当社グループでは、WWB株式会社、株式会社パローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型のビジネスとして行いつつ、重点施策として、売電収入を原資とする安定収益確保のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しております。これを加速するため、太陽光発電所の一括的な取得を目的とするM&Aを積極的に推進しております。

また、WWB株式会社、株式会社パローズは、PPA^{*1}事業者として、ノンフィット案件について、脱炭素化に前向きな企業、団体、自治体等を対象に積極的な提案を行い、自家消費案件のEPC事業、ソーラーシェアリング^{*2}、ソーラーカーポート事業等を推進しております。太陽光発電所の稼働案件については、角田市太陽光発電所（宮城県）、大和町・大衡村太陽光発電所（宮城県）を始めとするメガソーラーから売電収入を収受しているほか、M&Aにより取得した茨城県内に所在する太陽光発電所等が売電収入として収益に貢献しております。O&M収入も安定収益源として定着し、WWB株式会社の実績に加え、株式会社パローズエンジニアリングにて、落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステム完備により、本事業を引き続き推進しております。その他、脱炭素化への目標設定（SBT^{*3}、RE100）など、企業の脱炭素経営の活発化や自治体等の再エネ導入に対する意欲の高まりから、脱炭素化へのソリューション企画・提案力の強化、ノンフィット申請や営農型太陽光発電案件等の積極的な推進を図っております。

系統用蓄電池の設置・運用において、国内有数の大手発電事業者、建設会社、重電システムメーカーと協業し、設計・調達・施工・試験調整、電力市場取引システムによる需給運用を新規事業として行っております。系統用蓄電池の導入は、電力需給変動の調整力を提供することで、国内における再エネの有効活用、普及促進等の社会的意義がありますが、本事業の推進に当たっては、経済産業省資源エネルギー庁の「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」における補助金交付が2023年4月20日付にて決定されております。また、当社はWWB株式会社、大手商社グループ企業との協業により、「Offsite Corporate PPA型太陽光発電事業共同開発に関する覚書」（2023年8月10日付）を3社間で締結し、脱炭素社会の実現に向け同事業の検討を進めることに合意しており、双方の強みを活用した事業展開を図ります。

海外事業では、ベトナム、カンボジア、台湾等のアジアその他における旺盛な電力需要に対して、現地企業・総合商社との合弁等により事業参画しております。また、WWB株式会社は、ホテル三日月グループ様が運営されている、複合型リゾート「ダナン三日月ジャパニーズリゾート&スパ / Da Nang Mikazuki Japanese Resorts & Spa」に、設備容量約1MW相当（年間想定電力量：1,530.78MWh）の自家消費案件のEPC事業を担い、グランドオープン以降、電力供給しております。当該設備にはVSUN社製造の太陽光パネルが搭載され、ホテル、スパ施設の約35%に相当する電力供給を想定し、本事業を推進しております。

3. IT事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高161百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益21百万円(前年同四半期比1,120.2%増)となりました。企業によるDX投資、5Gサービス、クラウドを活用したSaaSがIT市場で注目されており、IoTの浸透によって収集したビッグデータをAIで解析の上、業務効率・予測精度を向上させ、単純作業の効率化や人間への提案に転化するなど、新たな事業機会が創出されております。このような市場環境のなか、グループのAbit株式会社では、ナレッジ(情報・知識・経験)の共有や業務プロセスの再構築による労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket®」、MicrosoftパートナーとしてMicrosoft365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等を実施致しました。

連結子会社の株式会社デジサインでは、強みであるデータセキュリティ技術を活かしたシステム開発や企業のデジタル化/DX支援を進める中、契約書作成～締結～管理まで契約業務をオンライン化し、紙依存・印紙代など様々な契約業務課題を解決するワンストップ電子契約ソリューション「e-Digi Sign」をリリースしております。各種プロフェッショナル人材の紹介サービス、データセキュリティを啓発するためのオウンドメディア「情報資産管理マガジン」、セキュリティ系商材を中心としたECサイト「Johoいっちゃん」などの運営と合わせ、今後もビジネスニーズとのマッチング創出を通じ、多くのソリューションを展開/提供していけるよう推進して参ります。

4. 光触媒事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高9百万円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント損失5百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。光触媒事業については、商品の知名度や商品性・品質は評価され、WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社と明治機械株式会社との間で業務提携契約(2022年11月)の締結を契機に、両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業の拡大、食と衛生に関わるすべての顧客に付加価値の高い提案を行いました。事業収益化するまでに一定期間を必要とし、昨今においてコロナ禍の落ち着きが見られた状況等を受けて、業績が低迷いたしました。

(文中注釈)

- *1 PPAとは、太陽光発電事業者が太陽光発電所を開設し、脱炭素化を企図した再生可能エネルギーの電気を購入したい需要家と電力購入契約(Power Purchase Agreement)を結んで発電した電気を供給する仕組み。
- *2 ソーラーシェアリングとは、営農型太陽光発電をいし、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みをいう。
- *3 SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業の温室効果ガス排出削減目標をいう。

(中期経営計画について)

当社グループでは、「Abalance グループ中期経営計画(2024-26)」における3カ年を2030年グループビジョンである「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」を目指すための加速期間と位置づけております。太陽光パネル製造事業、グリーンエネルギー事業を“成長エンジン”として、グループの持続的成長、企業価値の最大化を図って参ります。

中長期的な企業価値向上の実現に向け、経営管理(KPI)として、ROIC及び資本コストを意識した企業経営を実践し、営業利益をKPIとして毎年度の目標値の達成を目指します。また、健全な企業成長の観点から、自己資本増強を推進し、自己資本比率の向上に努めます。

(英文開示の拡充・強化)

当社グループは、自社の株主及び将来の潜在的な海外機関投資家との間で、開示・提供される情報が建設的な対話を行う上での基盤になるとの認識に立ち、ディスクロージャー拡充のため、合理的な範囲において、英語によるIR情報の開示・提供を進めております。2023年6月期に係るIR資料、中期経営計画(2024-26)の英文開示^{*4}を行っております。これにより、株主・投資家との建設的な対話を促進しております。

*4 FY06/23 Performance Highlights and Future Outlook(August 2023)

Abalance Group Medium-Term Management Plan(2024-2026)

（社会・環境課題に関する近年の取り組み）

当社グループは、持続可能な開発目標（SDGs）との関連では、「安全・安心」でクリーンなエネルギーを提供し続けることを通じて、SDG 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDG11（住み続けられるまちづくりを）、SDG13（気候変動に具体的な対策を）を中心にコミットしております。また、光触媒事業等において、SDG 3（すべての人に健康と福祉を）についても積極的に取り組んでおります。社会・環境課題に関する主な取り組みは、以下の通りです。

- ・VSUN社の太陽光パネル製造事業、WWB株式会社、株式会社パローズによるグリーンエネルギー事業の遂行により、温室効果ガスの排出削減に貢献。
- ・系統蓄電池の設置・運用において、国内有数の大手発電事業者、建設会社、重電システムメーカーと協業し、設計・調達・施工・試験調整、電力市場取引システムによる需給運用を開始。
- ・台風による各地の被災・停電等の発生を受けて、折り畳み式軽量のポータブルバッテリー「楽でんくん」をリリース（WWB株式会社が自社開発。熊本県人吉市、宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市、大衡村等へ寄贈）。
- ・次世代エネルギーを担うと期待される水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発（バーディフュエルセルズ合同会社）。
- ・太陽光パネルの廃棄問題に対する貢献、資源の有効活用のため、リサイクル・リユース事業に着手（PV Repower株式会社）。
- ・福島第一原発事故の発生時に寄贈協力を行った三一重工製、大型コンクリートポンプ車（大キリン）に係る交換部品の無償提供、技術協力を実施。近年では、東南アジアへの日本ODA事業におけるインフラ整備への貢献として、コロナ禍においても海外への建設機械投入及びメンテナンス等を継続（WWB株式会社/建機事業）。
- ・港湾地域において、脱炭素化に向けた先導的な取り組みに対して、EV港湾荷役機械等の供給により貢献（WWB株式会社/建機事業）。
- ・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）への達成度に応じて金利スプレッドが調整されるサステナビリティ・リンクローン契約締結。金融機関と共同で営む活動として、発行額の一部が地域の学校、医療機関、環境保護団体等へ寄付される仕組みのSDGs私募債、CSR私募債を発行するなど、ESG関連のローン組成への取り組み。
- ・光触媒の塗布により殺菌・防虫効果のある、発電するビニールハウス「Maxar® EneZone」等を自社開発。営農と食の安心・安全確保への貢献を図り、光触媒事業に関しては、明治機械株式会社と協業連携（WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社）。
- ・VSUN社は、地域の金融機関と協力のもと、公共の福祉への貢献として、ベトナムの貧困地域に所在する小学校の再建、開校のために慈善資金を寄付。
- ・国際的な労働・人権基準を積極的に尊重し、従業員の尊厳と安全を守り、権利を擁護するために、健全な安全管理システムを確立。
- ・社外役員にSDGsの専門家を登用（研究論文、教育研修等多数）。
- ・金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明。
- ・SDGs関連の団体加盟として、（外務省）JAPAN SDGs Action Platform、（内閣府）地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、（JCLP）日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛助会員、炭素会計アドバイザー協会特別賛助会員ほか。
- ・啓蒙活動として、長野県及び神奈川県内の中・高校生、都内私立中学校の生徒へのSDGs研修の実施。社会・環境活動イベントへの支援・技術協賛（Peace On Earth、Earth Day等）。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は101,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,652百万円増加、受取手形及び売掛金が6,219百万円増加、仕掛品が9,903百万円減少、前渡金が5,763百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は57,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,364百万円増加いたしました。これは建設仮勘定が13,924百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、158,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,256百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は106,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,804百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2,839百万円増加、短期借入金が4,532百万円増加、契約負債が860百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は25,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,491百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が4,396百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、131,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,296百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,959百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,952百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は9.0%（前連結会計年度末は8.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は11百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界においては、固定価格買取制度（FIT）の見直しが続いていますが、国内エネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源としての役割が期待され、エネルギーミックスの確実な実現と脱炭素化への取り組みを強化する国の方向性が示され、事業分野として今度も拡大していくものと考えられます。当社グループが推進するグリーンエネルギー事業は、ESG投資への関心の高まりや世界的潮流となっているSDGsの趣旨に沿った事業であります。今後も、自社保有に基づく安定収益を確保する収益構造の転換を進め、上場企業としての持続的成長を図っていく方針です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,812,800
計	38,812,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,469,533	17,470,033	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	17,469,533	17,470,033	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 1	4,500	17,469,533	4	2,063	4	1,407

1 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,364,000	173,640	—
単元未満株式	普通株式 23,033	—	—
発行済株式総数	17,469,533	—	—
総株主の議決権	—	173,640	—

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー	82,500	-	82,500	0.47
計	—	82,500	-	82,500	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任中部総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,619	26,272
受取手形及び売掛金	2,037	8,256
販売用不動産	449	424
商品及び製品	30,786	31,587
原材料及び貯蔵品	4,025	4,032
仕掛品	18,329	8,425
前渡金	10,617	4,853
その他	12,617	17,485
貸倒引当金	177	171
流動資産合計	99,305	101,167
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	29,092	30,134
減価償却累計額	7,606	7,813
機械装置及び運搬具（純額）	21,486	22,320
土地	2,346	2,363
建設仮勘定	7,823	21,747
その他	3,164	2,770
有形固定資産合計	34,820	49,201
無形固定資産		
のれん	5,202	5,111
その他	188	184
無形固定資産合計	5,390	5,295
投資その他の資産		
その他	3,308	3,392
貸倒引当金	248	254
投資その他の資産合計	3,059	3,137
固定資産合計	43,270	57,635
繰延資産	45	74
資産合計	142,621	158,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,424	19,263
短期借入金	35,031	39,564
1年内返済予定の長期借入金	3,070	1,857
1年内償還予定の社債	83	83
未払法人税等	1,449	1,686
契約負債	27,829	26,968
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	744
賞与引当金	45	32
訴訟損失引当金	21	-
輸出関税に係る引当金	6,127	7,795
その他	8,451	8,804
流動負債合計	98,996	106,800
固定負債		
社債	166	99
長期借入金	13,199	13,377
長期割賦未払金	6,267	10,663
製品保証引当金	51	50
退職給付に係る負債	0	0
その他	921	905
固定負債合計	20,605	25,097
負債合計	119,601	131,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,059	2,063
資本剰余金	1,717	1,771
利益剰余金	7,812	9,600
自己株式	143	144
株主資本合計	11,445	13,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	1,011	1,038
その他の包括利益累計額合計	1,004	1,035
新株予約権	264	271
非支配株主持分	10,304	12,381
純資産合計	23,019	26,979
負債純資産合計	142,621	158,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	55,542	56,479
売上原価	50,899	47,910
売上総利益	4,642	8,568
販売費及び一般管理費	2,913	3,719
営業利益	1,728	4,849
営業外収益		
受取利息	78	175
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	13	-
為替差益	9	276
その他	42	75
営業外収益合計	145	527
営業外費用		
支払利息	263	396
持分法による投資損失	-	45
その他	76	115
営業外費用合計	339	557
経常利益	1,533	4,819
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
訴訟損失引当金戻入額	-	21
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	3	30
特別損失		
減損損失	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	1,529	4,849
法人税、住民税及び事業税	456	423
法人税等調整額	26	203
法人税等合計	429	626
四半期純利益	1,100	4,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	570	2,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	1,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,100	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	433	315
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	432	322
四半期包括利益	1,533	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875	2,207
非支配株主に係る四半期包括利益	657	2,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
前連結会計年度に非連結子会社であった大和町太陽光発電所合同会社及び大衡村太陽光発電所合同会社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理に関する調査状況について)

当社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。その後、当社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に当社と利害関係を有しない外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表しました。

上記の調査結果を踏まえ、当社は内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表しました。

また、当社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施しました。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。当社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
陽上パワー株式会社	250百万円	243百万円
計	250	243

常陽パワー株式会社の金融機関等からの債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入債務	53百万円	50百万円
リース債務	1	-
計	54	50

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
15百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	428百万円	867百万円
のれん償却額	81	93

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	55	10.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	86	5.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パ ネル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,252	2,121	154	10	55,537	5	55,542	-	55,542
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,252	2,121	154	10	55,537	5	55,542	-	55,542
セグメント利益又 は損失()	1,399	515	1	8	1,907	36	1,871	143	1,728

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 143百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素
エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光パ ネル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	54,239	2,064	161	9	56,473	6	56,479	-	56,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54,239	2,064	161	9	56,473	6	56,479	-	56,479
セグメント利益又 は損失()	4,547	499	21	5	5,062	25	5,037	188	4,849

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 188百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。
全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素
エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
太陽光発電所の 販売及び部材の 販売	53,252	1,226	-	-	54,478	-	54,478	-	54,478
売電及びO&M収入	-	867	-	-	867	-	867	-	867
その他	-	1	154	10	165	5	170	-	170
顧客との契約から 生じる収益	53,252	2,094	154	10	55,510	5	55,515	-	55,515
その他の収益	-	27	-	-	27	-	27	-	27
外部顧客への売上 高	53,252	2,121	154	10	55,537	5	55,542	-	55,542

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	太陽光パネ ル製造事業	グリーン エネルギー 事業	I T事業	光触媒事業	合計				
売上高									
太陽光発電所の 販売及び部材の 販売	54,239	877	-	-	55,116	-	55,116	-	55,116
売電及びO&M収入	-	1,131	-	-	1,131	-	1,131	-	1,131
その他	-	23	161	9	193	6	199	-	199
顧客との契約から 生じる収益	54,239	2,031	161	9	56,440	6	56,446	-	56,446
その他の収益	-	33	-	-	33	-	33	-	33
外部顧客への売上 高	54,239	2,064	161	9	56,473	6	56,479	-	56,479

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	31円86銭	112円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	529	1,952
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	529	1,952
普通株式の期中平均株式数(株)	16,619,617	17,330,853
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	31円77銭	111円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,994	211,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年 9 月 1 日付けで普通株式 1 株を 3 株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2026年 8 月18日

Abalance株式会社
取締役会 御中

有限責任中部総合監査法人

愛知県名古屋市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 江 将 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 稲 田 智 大

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、Abalance株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

追加情報（不適切な会計処理に関する調査状況について）に記載のとおり、会社は、過去の有償支給取引に係る会計処理について、事実関係の確認、会計処理の妥当性の検証及び財務諸表への影響額の把握を行うため、2025年9月2日に外部専門家からなる第三者委員会を設置し、2025年12月17日付で同委員会から調査報告書を受領し、その内容を公表した。その後、会社は、同調査報告書の記載内容及び個別の指摘事項について更なる検証を行う必要があると判断し、2026年1月8日に外部専門家からなる検証委員会を設置し、2026年2月20日付で同委員会から検証報告書を受領し、その内容を公表した。

上記の調査結果を踏まえ、会社は、内部管理体制等の抜本的な改善を図るため、改善計画を策定し、2026年7月31日付でその内容を公表した。

また、会社は、外部機関による国内有償支給取引の調査対象に加え、海外子会社を含めAbalanceグループ全体における類似取引の有無及び会計処理の適切性を確認する観点から、海外子会社における有償支給取引についても自主的な調査を実施した。その結果、太陽光パネル製造工程のうちウエハの製造工程において、Abalanceグループの海外子会社が原材料であるポリシリコンを輸入し、外部加工業者に有償支給したうえで、加工後中間材料であるウエハ等を各海外子会社が買い戻す取引が確認された。会社は、当該取引についても取引実態及び会計処理を検討し、必要な訂正を行った。

当監査法人は、上記の調査結果および海外子会社における有償支給取引に係る会社の自主的な調査結果を踏まえた監査対応を図ったものの、会社では、内部管理体制等の抜本的な改善計画および再発防止策の実行が完了していないことに加え、内部管理体制の改善に向けた具体策も検証途上であること、グループ全体で有償支給取引に関する内部統制が構築されておらず、複雑な資本構造や複数子会社を経由する取引構造により会社が取引を網羅的に把握できていないことから、有償支給取引を含む複数の会計処理や関連する会計論点について会社が行った訂正処理の正確性及び網羅性について、十分かつ適切な監査証拠を入手できなかった。

以上から、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが訂正後の四半期連結財務諸表全体に及ぼす可能性のある影響が、特定の四半期連結財務諸表項目及び注記に限定されず、重要かつ広範であると判断した。その結果、上記の訂正後の四半期連結財務諸表を構成する要素に関して、何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、前任監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年3月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。